

# 鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事(電気工事)



1. 工事概要		項 目	特 記 事 項	項 目	特 記 事 項	
1. 工事名称	鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）		◎ 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合には、鳴門市内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。	④ 工事現場管理	◎受注者は、工事前車による土砂、工用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。	
2. 工事場所	徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170番地他				◎受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。	
3. 敷地面積	13,457.23㎡				・ 上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上直下（天井）のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。	
4. 工事種目	新築 構造規模：別紙、設計概要表による				◎工事現場には、工事構築を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。 ・ 受注者は、本工事において使用する工事看板・バリアード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了後「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。	
5. 工事区分	工事区分図による				◎電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。 事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。 一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。	
6. 工 期	別紙、設計概要表による				◎発生材の処理等は、次によう適正に行う。 (1) 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。 (2) 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に準拠すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図面に表示のないものについては、監督員（契約書に規定する監督員をいい、横仕の規定による場合は監督職員と読み替える。以下同じ。）に報告し指示を仰ぐこと。 (3) コンクリート・アスファルト類の撤出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への撤出を原則とする。 (4) 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土撤出調査、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土撤出調査を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。	
[I]. 工事共通仕様書					◎資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対応は、以下のとおり行うこと。 (1) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業者を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第19号）第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事という。」）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一）財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。 (2) 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業者を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第20号）第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。 (3) 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。 (4) 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。 (5) 受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実態書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。 (6) 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。 (7) 受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バーゲン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。	
①章 一般共通事項					◎工事に影響のある範囲内の重要備品等（有 ・ ● ） 備品等名称： 保管場所： 注意事項：	
項 目		特 記 事 項				
① 適用基準等		◎ 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて建設（国土交通省）大臣官房官庁営繕部監修の下記による。 ①国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（令和4年版）（以下「標仕」） ②敷地調査共通仕様書（令和元年版） ③国土交通省大臣官房官庁営繕部監修課監修「建築工事標準詳細図」（令和4年版） ④国土交通省大臣官房営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」  ◎また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。 ①建築工事監理指針（令和4年度版）（以下「監理指針」という。） ②建築改修工事監理指針（令和4年度版） ③電気設備工事監理指針（令和4年度版） ④機械設備工事監理指針（令和4年度版）  ◎ 本工事のうち電気工事及び管工事について、下請業者を使用する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有したものを選定すること。  ◎ 設計図書の優先順位は、次の順とする。 (1) 質問回答書（2）から（5）に対するもの） (2) 補足説明資料 (3) 本特記仕様書 (4) 設計図 (5) 上記仕様書 等 <div><div>◎本仕様書中の凡例は下記の通り</div><div><div>◎</div><div>:</div><div>適用</div></div><div><div>○</div><div>:</div><div>適用</div></div><div><div>●</div><div>:</div><div>適用</div></div><div><div>・</div><div>:</div><div>適用しない</div></div></div>	② 工事関係図書	◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書を作成し、監督員に提出すること。  ◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。  ◎施工図、現寸図、見本等は、監督員の指示により速やかに監督員に提出すること。  ◎工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。  ・ 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の氏、別名、会社名、工事名が記載し、顔写真を添付すること。  ◎工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと。 ◎工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防衛対策要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第1号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第3号）その他関係法令に従い適切に処理すること。  ◎受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設防護を含む）着手までに調査を行い、支障物件があった場合は、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。  ◎地下埋設物の影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試験を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。  ◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を講ずなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう 受注者の負担でその修復費用又は賠償金を支払うこと。  ・ 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積み作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。  ・ 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。  ◎受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納状態、ダンプトラックの荷台の下ろし等について、走行中に複数の作業員により確認しなければならない。  ◎受注者は、移動式クレーン・トラック（クレーン装置付き）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。  ◎休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。	③ 安全衛生管理	

承認	特記			株式会社内藤廣建築設計事務所	一級建築士 第159126号 内藤 廣		№R A1= NS A3= NS	件名 鳴門市新行舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）	
担当				前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士 第350612号 武 秀匡	設備設計一級建築士 第4350号 武 秀匡	完成年月日	図面名称 工事共通仕様書(1)	図面番号 E - 001

⑤

材料・製品等

◎本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、JIS又はJASマーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の(1)から(3)の事項を満たすものとする。

(1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

(2) 法令等で定める許可、認定又は免許を取得していること。

(3) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

なお、「評価名簿による」と記載されているものは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料等評価名簿(最新版)」記載品を指すものとする。

◎受注者は、本工事で使用する建築材料・製品等（以下「建材等」という）の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。

○県産木材の使用

(1) 受注者は、工事目的で木材を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

(2) 「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。

① 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材

② ①以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材

(3) 受注者は、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木・材を使用できない理由施工計画書に記載すると共に、書面及び確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

(4) 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証」証明書の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。

(5) 県内の森林から直接調達するなど、前項により難しい場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。

◎製材等(製材、集成材、合板、単板積層材)、フローリング、再生木質ボード(パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板)については、合法性に係る確認(「産地認証」及び「品質認証」を含む。)が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。

また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。

◎構柱等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。

・県内産資材の使用

(1) 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。なお、W70対象工事については、県内産資材を優先して使用するよう努めるものとする。

(2) 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材の別を施工計画書に記載するものとする。また、請負金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

県内産資材(次のいずれかに該当するもの)

① 材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品

② 徳島県内の工場で加工、製造された製品

注1 部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品(二次製品)であれば県内産資材として取り扱う。

注2 県内企業が県外に立地した工場(自社工場)で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。

注3 公共建築工事標準仕様書そのた関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。

・県内産再生砕石の原則使用

受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第15条第1項に基づく許可を有する施設(同法第15条の2の5第1項に基づく変更の許可において同じ。))で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。

◎受注者は、鳴門市内に主たる営業所を有する者から調達した建材等を優先して使用するよう努めなければならない。

⑥

化学物質を発散する建築材料等

◎本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。

(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(2) 保溫材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(3) 接着剤は、フタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(4) 塗料(塗り床を含む)は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(5) (1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

⑦

施工

◎工事現場監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督者へ問い合わせ、工事に追いつかないようにすること。

◎施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること、不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること、手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。

◎他工事と取り合い区分

項 目	建築工事	電気工事	管 工 事	空調工事	そ の 他
梁、壁、床スリーブ入れ		○			
同上穴埋補修		○			
スリーブ開口補強(鉄筋)	○				
同上(リンブレン等)	○				
床、天井点検口	○				
設備機器天井開口墨出		○			
同上切込み及び開口補強	○				
衛生器具取付のブロック壁空洞部分のモルタル埋め					
縦樋(GLまで)	○				
壁、便器等の箱入れ					
同上補強					
給排気ガラリ取り付け					
空調機器類の基礎工事					

◎技能士の適用については、電気設備工事特記仕様書による。

◎工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること

◎工事しゅん工前に全ての設計変更箇所について、監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること

◎設計図書(各施工計画書を含む)に定められた工程が完了した時、報告書を出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。

◎試験等によらなければ、確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載)を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

◎鳴門市工事検査規定及び鳴門市工事検査基準に基づき検査を受けること。

・中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、契約締結後速やかに監督員と協議すること。

・中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。

・基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間検査を実施する。

・外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現場確認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施について監督員と協議すること。

◎提出書類

○ 竣工図(製本3部、電子データ2部)(原図版2・A3版1部)

○ 工事写真(写真帳1部(着手前及び完成写真)、電子データ2部)

○ 使用材料一覧表(4部(うち3部は竣工図表紙裏面に貼付)、電子データ2部)

○ 保全に関する資料

◎竣工図は関係図面(データ貸与)を修正して作成すること。

竣工図データは、関係図面(データ貸与)を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びオリジナル形式を・CD・R等に保存する。

◎工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。

完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部分の出来形が写真で的確に確認できること。

◎工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。

区 分	サ イ ズ
着 手 前	カラー、手紙版又はサービスサイズ
施 工 中	カラー、手紙版又はサービスサイズ
完 成 写 真	カラー、手紙版又はサービスサイズ

◎工事完成撮影は、専門家に(撮る・撮らない)ものとする。

⑫

火災保険

◎対象物

工事目的物及び検査済材料(支給材料を含む)について付保すること。

◎付保険外工事

次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。

(1) 杭及び基礎工事

(2) コンクリート躯体工事

(3) 屋外付帯工事

(4) その他実状を判断の上、必要がないと認めた場合(外壁補修工事等)

◎付保する時期及び金額

鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。

また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。

◎保険終期

工事完成期日に14日を加えた期日とする。

なお、工期延伸した場合には、保険の期間も延長すること。

◎その他

(1) 建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

(2) 付保する時期以降に出来高払いを行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払いの書類に添付すること。

・建物の用途により以下の物質の室内濃度を測定すること。

学校：ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼン・スチレン・エチルベンゼン

学校以外：ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン

採取器具は受注者にて用意すること。

測 定 対 象 室	測定箇所数

測定は、次のいずれかにより行う。

・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく評価方法基準(平成13年 国土交通省告示第1347号)第5-6-3(3)「ロ 測定の方法」において定められた方法

・パッシブ型採取機器を用いる方法

パッシブ型採取機器を用いる場合は、次の要領により行う。

(1) 30分間換気

測定対象室のすべての窓及び扉(すり付け家具、押入等の収納部分の扉を含む)を開放し、30分間換気する。

(2) 5時間閉鎖

(1)の後、測定対象室の全ての窓及び扉を5時間閉鎖する。ただし、すり付け家具、押入等の収納部分は開放したままとする。

(3) 測定

イ (2)の状態のままで測定する。

ロ 測定時間は、原則として24時間とする。ただし、工程等の都合により24時間測定が行えない場合は、8時間測定とする。

なお、8時間測定の場合は午後2時～3時が測定時間帯の中央となるよう、10時30分～18時30分までの時間帯で測定する。

ハ 測定回数は1回とし、複数回の測定は不要とする。

※(1)、(2)、(3)において、換気設備又は空気調和設備は稼働させたままとする。ただし、局所的な換気扇等で常時稼働させないものは停止させたままとする。

(4) 分析

測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取器を分析機関に送付し、濃度を分析する。

(5) 測定結果の提出

測定後、測定結果を監督員に提出すること。

・測定結果が厚生労働省の指針値を超えていた場合は、発散源を特定し、換気等の措置を講じた後、再度測定を行う。

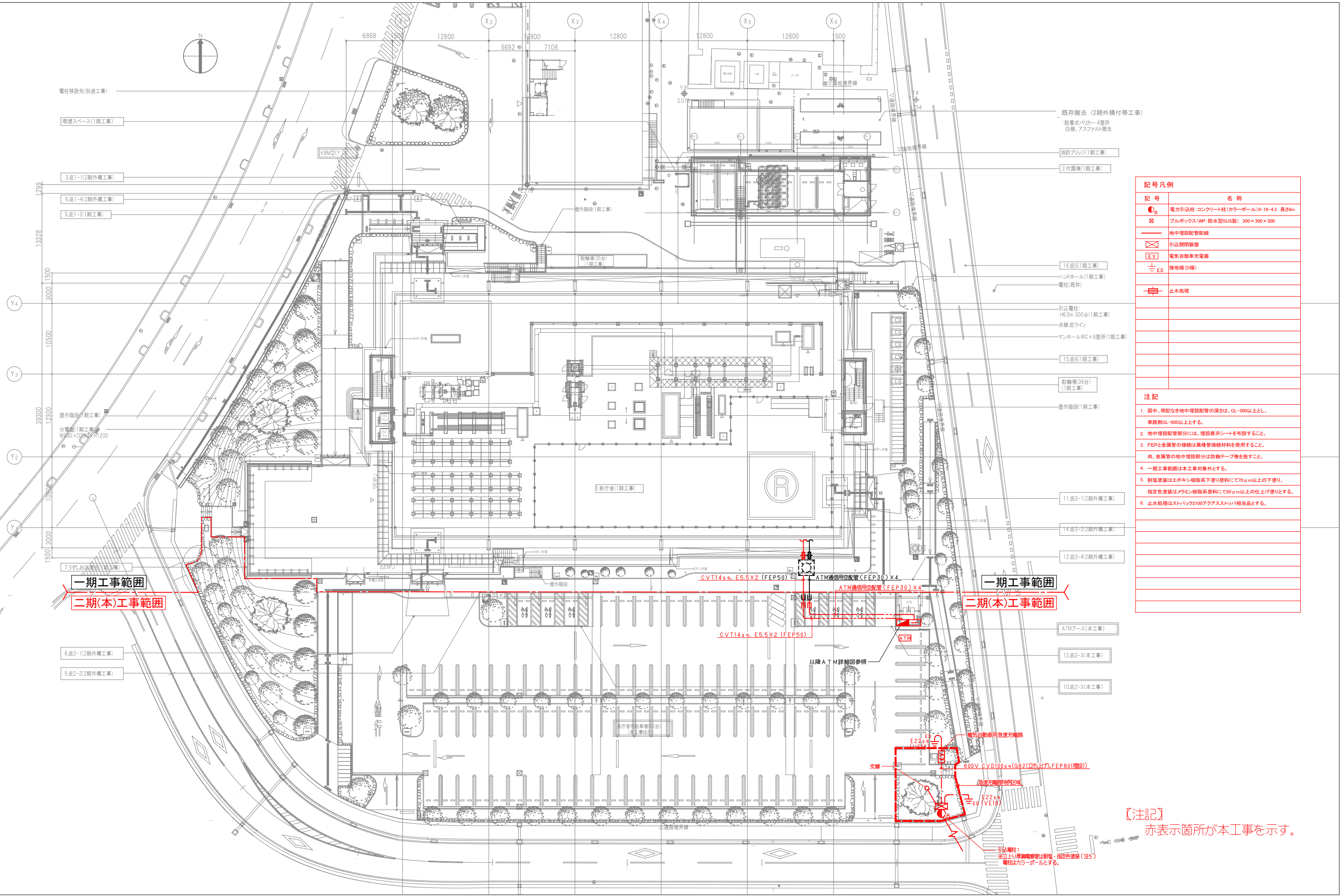
承認	特記			株式会社内藤黄建築設計事務所	一級建築士		№R A1= NS A3= NS	件名 澳門市新宇整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）	
					第159126号 内藤 廣				
担当				前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士	設備設計一級建築士	完成年月日	図面名称 工事共通仕様書（2）	図面番号 E - 002
					第350612号 武 秀匡	第4350号 武 秀匡			











記号凡例	
記 号	名 称
● <sub>B</sub>	電力引込柱:コンクリート柱(カラーポール)8-19-4.3 長さ8m
□	プルボックス(WP:防水型SUS製) 300×300×300
—	地中埋設配管配線
⊠	引込閉閉器
EV	電気自動車充電器
ED	接地極(D極)
—	止水処理
注 記	
1. 図中、明記なき地中埋設配管の深さは、GL-300以上とし、車路部GL-600以上とする。	
2. 地中埋設配管部分には、埋設表示シートを布設すること。	
3. FEPと金属管の接続は異種管接続材料を使用すること。尚、金属管の地中埋設部分は防蝕テープ巻を施すこと。	
4. 一期工事範囲は本工事対象外とする。	
5. 耐塩塗装はエポキシ樹脂系下塗り塗料にて70μm以上の下塗り、指定色塗装はメラミン樹脂系塗料にて60μm以上の仕上げ塗りとする。	
6. 止水処理はストバック2100アクアストップ相当品とする。	

【注記】  
赤表示箇所が本工事を示す。

前田建設・古成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体		本部	特記			株式会社内藤廣建築設計事務所	一級建築士 第159126号 内藤 廣	縮尺 A1= 250 A3= 500	件名 鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事(電気工事)
前田建設工業株式会社 古成建設株式会社 NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES		担当				前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士 第350612号 武 秀匡	作成年月日	図面名称 幹線・弱電設備 配置図
							設備設計一級建築士 第4350号 武 秀匡	図番番号 E - 006	



Technical drawing of the RAPIDAS-X-AE power supply unit. The drawing includes a front view and a side view. The front view shows a rectangular unit with a width of 490 mm and a height of 1,539 mm. The side view shows a depth of 705 mm. The unit is mounted on a concrete base. Callouts indicate the following components and dimensions:

- ガードパイプ (Guard Pipe)
- 基礎コンクリート 18-8-25 (Foundation Concrete 18-8-25)
- 鉄筋 D13 773@150 (Reinforcement D13 773@150)
- 均しコンクリート 18-8-25 (Leveling Concrete 18-8-25)
- 基礎砕石 RC-40 (Foundation Gravel RC-40)
- 電線管立上位置 (Cable duct stand-up position)
- 1V25sq (1V25sq)
- BP (BP)
- 70.35 (70.35)
- 210 (210)
- 140 (140)
- 705 (705)
- 845 (845)

型式	RAPIDAS-X-AE
型番	J SNG-050
入力	単相交流200V 50-60Hz
定格入力	55kVA (時間帯で入力電力の設定可能)
出力電力	DC50-500V
出力電流	最大125A
定格出力	50kW
効率	90%以上
給電用コネクタ	日本電動車両規格J E V S G105-1993準拠品
車両との通信	CHAdeMOプロトコルに準拠
構造・寸法	制御盤・屋外自立構造
	W700mmXD700mmXH1739mm
	重量360kg
使用環境	使用温度範囲 -10℃ ~ +40℃
防塵防水構造	IP33 相当
仕様	指定色塗装 簡易塩害仕様

190φコンクリート柱 (カラーポール)  
8m=19cm=4.3kN  
電力会社柱

1φ 600V CTB100sq

G82

支線

引込開閉器盤  
PE82

異手管接続

VFL6

▽GL

根かせ

FEP80

ED

※1 根入れ深さは全長の1/6以上とすること。

※2 引込開閉器盤は施錠できるようにする。

※3 ハット等部材も塗装とする。(建築工事)

注) 実際の施工事例を示すため、地域、現場条件に応じ適切に判断すること。

材質	SUS製 耐塩・指定色塗装
箱体形式	屋外用 露出形
構造	水切・防水・パッキン付
保護構造	IP44
ドア形式	—
機器取付スペース	WHM120A×1+スペース(420×210)。 ELB3P200A×2
基板寸法	タテ 420mm ヨコ 420mm
板厚	ドア1.6mm ボデー1.6mm 屋根1.6mm
ハンドル	C-30FL(右開 封印キーハンドル)
有効フカサ	ドア下 170mm ハンドル下 140mm
重量	33.4kg

M0-202-1-401相当品

承認	特記			株式会社内藤建築設計事務所	一級建築士 第159126号 内藤 廣		竣工 A1= N.S A3= N.S	件名 鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）
担当				前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士 第350612号 武 秀匡	設備設計一級建築士 第34350号 武 秀匡	完成年月日	図面名称 電気自動車充電設備仕様書 図面番号 E - 007

電 灯 分 電 盤 リ ス ト

分電盤名称仕様

幹線番号  
電源種別  
合容量

回路番号

分岐回路  
電圧開閉器開閉器

負荷種別

負荷容量

備考

1L1-3

屋内自立型銅板装

幹線番号:1L3  
AC 1φ3W  
200/100V

MCB 3P  
225<sup>A</sup>/200<sup>V</sup>

SPD  
分離器

SPDⅡ

T/U(4回路)×8  
リモコンTr×1

太陽光発電より

計 37.49kVA

セパレーター

1L2

屋内自立型銅板装

幹線番号:1L4  
AC 1φ3W  
200/100V

MCB 3P  
100<sup>A</sup>/75<sup>V</sup>

SPD  
分離器

SPDⅡ

T/U(4回路)×3  
リモコンTr×1

計 14.96kVA

セパレーター

1LG2

AC-GC 1φ3W  
200/100V

幹線番号:1LG2  
AC-GC 1φ3W  
200/100V

MCB 3P  
100<sup>A</sup>/60<sup>V</sup>

SPD  
分離器

SPDⅡ

T/U(4回路)×2  
リモコンTr×1

計 10.99kVA

分電盤名称仕様

幹線番号  
電源種別  
合容量

回路番号

分岐回路  
電圧開閉器開閉器

負荷種別

負荷容量

備考

ATM

屋内壁掛型銅板装

AC 1φ3W  
200/100V

MCB 3P  
50<sup>A</sup>/30<sup>V</sup>

SPD  
分離器

SPDⅡ

計 6.0 kVA

下記、壁内蔵とする(特記参照)

・照明用直流電源装置

・顕光コントローラー

24hタイマー・警備連動入力接点付

(201) 200 ● 2P 50/20A L 550 照明・自動ドア・換気 (T)

(202) 200 ● 2P 50/20A L 250 照明

(301) 100 ● 2P 50/20A C 200 コンセント

(302) 100 ● 2P 50/20A C - ATM

(303) 100 ● 2P 50/20A C - ATM

(451) 200 ● 2P 50/20A FC 1500 空調

(452) 200 ● 2P 50/20A FC 1500 空調

予備

予備

予備

(401) 200 ○ 2P 50/30A C 6000 ATM

小計 (13,530)

(451) 200 ● 2P 50/20A FC 240 空調室内機

小計 (240)

(901) 100 ○ 2P 50/20A FA 1,000 自火報受信機

(902) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 業務放送アンプ

(903) 100 ○ 2P 50/20A C 100 誘導灯信号装置

予備

小計 (2,100)

(501) 100 ○ 2P 50/20A L 100 リモコンTr

予備

小計 (100)

(601) 200 ○ 2P 50/20A L 410 守衛室、他 R1~5

(602) 200 ○ 2P 50/20A L 100 顕光T/U付照度センサ

予備

小計 (510)

(701) 100 ○ 2P 50/20A C 100 よりそい

(702) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 法務局

(703) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 法務局

(704) 100 ○ 2P 50/20A C 200 金融機関・会計課

(705) 100 ○ 2P 50/20A C 300 守衛室

(706) 100 ● 2P 50/20A C 500 冷蔵庫用

(707) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 ITV架

(708) 100 ○ 2P 50/20A C 100 弱電端子盤

(709) 100 ○ 2P 50/20A C 100 トイレ呼出表示器

(710) 100 ○ 2P 50/20A C 100 機械警備制御盤

(711) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 照明制御盤

(712) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 中央監視

(713) 100 ○ 2P 50/20A C 1,000 入退室管理

予備

予備

予備

小計 (7,400)

(551) 100 ○ 2P 50/20A F 24 排気ファン R1

小計 (24)

(751) 100 ● 2P 50/20A F 860 全熱交換器

小計 (860)

(イ) AS ON - タイマー1. OFF (COS付)  
(ロ) AS ON - タイマー2. OFF (COS付)  
(ハ) タイマー3. ON - タイマー3. OFF (COS付)

マグネット及びリモコンは盤内にCOS設置し切り換える。

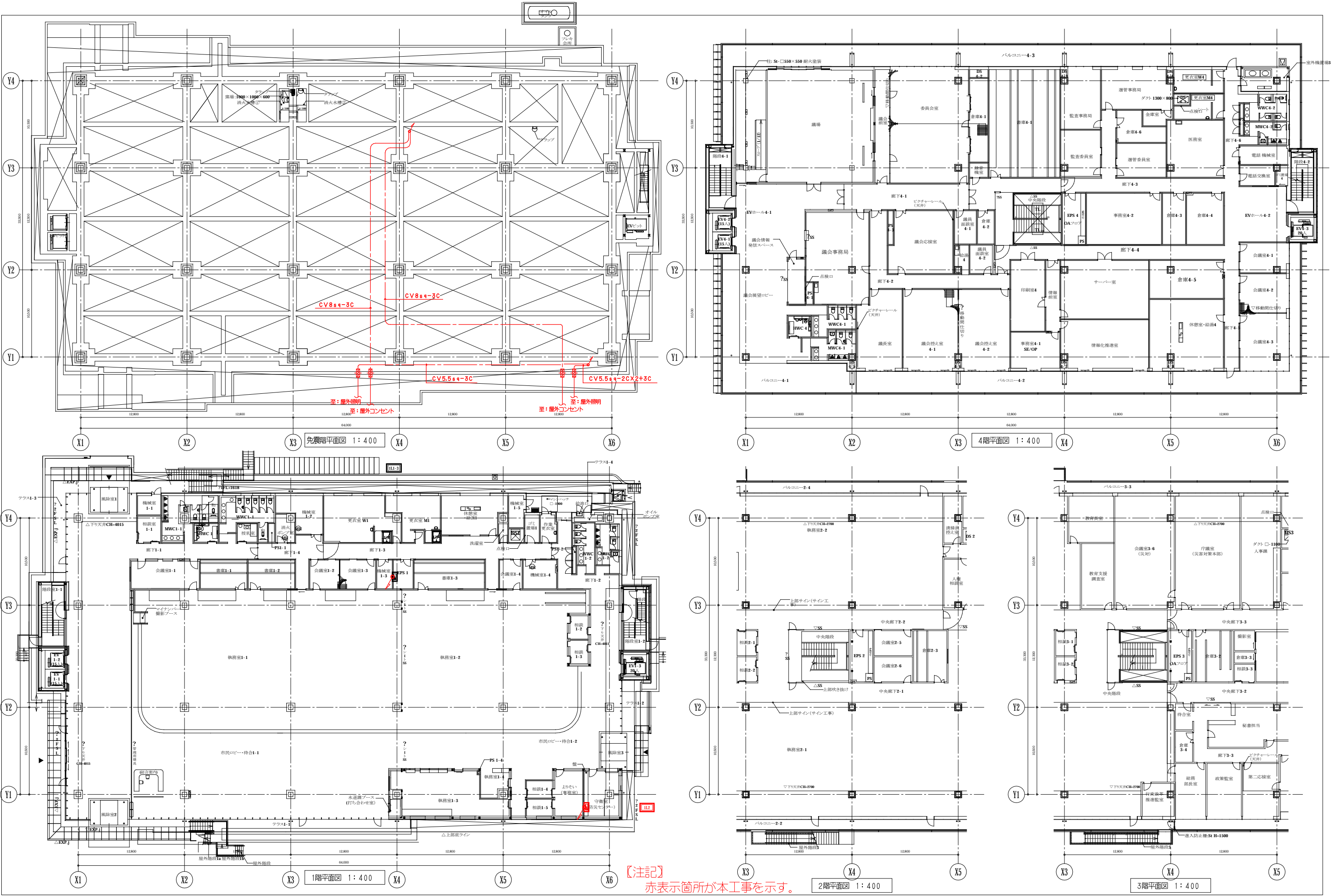
【注記】  
赤表示箇所が本工事を示す。

特 記 事 項	
1. 各盤は特記無き限り屋内自立型、鋼板製、標準色とする。	6. 主幹一次側の回路には誤操作防止用赤ロックキャップを取付ける事。
2. 盤の標準壁厚は下記による。	7. 図中、RTは年間プログラムタイマーユニットの点滅対象とする。
キャビネット ボックス	8. 図中、RR＊はファン用リモコンリレーのNoとする。なお、操作は機器連動または、年間プログラムタイムユニットからの発停とする。
正面の面積 鋼板製 ステンレス製	9. 開閉器種別：○はMCB、●はELBを表す。
0. 2㎡以下 1. 2㎡以上 1. 0㎡以上	10. 1次側をのぞく予備回路は2回路以上見込むこと。
0. 2㎡超過 1. 6㎡以上 1. 2㎡以上	11. 配線用遮断器の遮断容量は主幹：2.5kA、分岐：2.5kAとする。
3. 分電盤の負荷記号は『L』照明、『C』コンセント、『Z』誘導灯、『FC』ファンコイル(空調室内機)、『F』ファン、『FA』自火報とする。	12. ELBは全てトリップ接点付とする。
	13. 盤ごとにELBトリップ一括警報をとること。
	14. 盤類は指定色とする。
4. 図中 <b>W</b> は電力量計多回路モニター(参考品番：EMU4-BM1-MB)を表す。	15. 主幹MCBはELR付とする。
5. 表示ランプ類は全てLEDとする。	16. 照明用直流電源装置の型番はOT60/100-200/24 DM P 60W G2相当品とする。
	17. 調光コントローラーの型番はLED LINE E2 TUNABLE CONTROLLER(調色用)相当品とする。







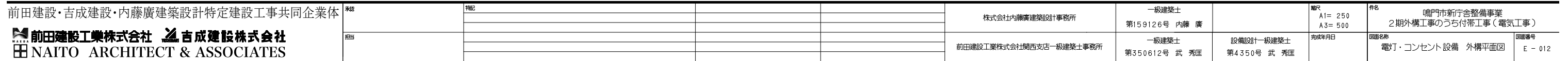


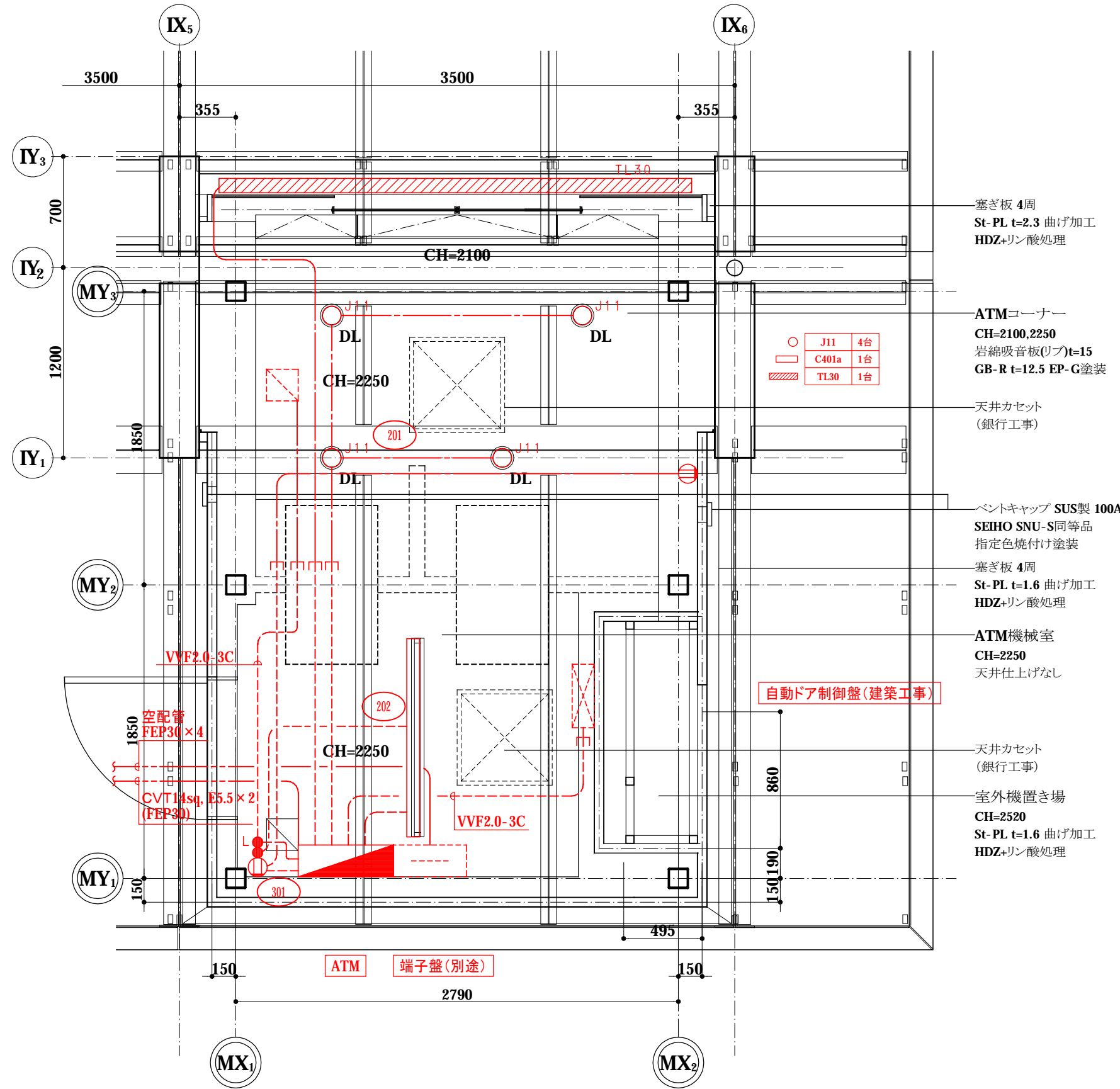
前田建設・吉成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体

前田建設工業株式会社 吉成建設株式会社  
NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES

業種	建築	特記				株式会社内藤廣建築設計事務所	一級建築士 第159126号 内藤 廣	縮尺 A1= 200 A3= 400	件名 鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）
担当						前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士 第350612号 武 秀匡	完成年月日	図面名称 電灯・コンセント設備 免震・1・2・3・4階平面図
							設備設計一級建築士 第4350号 武 秀匡	図面番号 E - 011	







■ATMコーナー工事区分

電気本工事を●とする

種別	項目	本工事	依頼工事	別途(銀行)工事	備考
		A工事	B工事	C工事	
建築	内壁(四周)	○			
	内壁(中央のATM間仕切り壁)			○	
	天井	○			
	自動ドア	○			
	自動ドア制御盤	○			自動ドアはタイマー制御
	室外機置場	○			
	空調冷媒スリーブ	○			
	空調ドレン排水口	○			
	看板 ベース(自動ドア直上)	○			看板 板のSt-PLまではA工事
電源	看板 サイン(自動ドア直上)			○	サインのカッティングシートはC工事
	ATM分電盤	●			銅製壁掛け(W600H1200D250程度想定) 機械室設置 10回路(サイン照明、自動ドア、換気扇がA工事のため)
	ATM分電盤1次側配線	●			1階EPSより配線 単相6kVA
	ATM分電盤2次側配線			○	ただし、A工事実装分はA工事(照明、コンセント、換気、自動ドア)
	1期分電盤接続	●			1期工事1階分電盤に予備スペース確保
室内照明	電力量計	●			1期1階分電盤にA工事設置とし、中央監視にて計量
	機器	●			ATMコーナー側はタイマー、機械室は手元スイッチ
	配管	●			
看板照明	配線	●			
	機器	●			外周のみえがらみに影響するためA工事
	配管	●			
コンセント	配線	●			
	タイマー制御	●			
	配線	●			
電話	機器	●			
	端子台			○	機械室壁想定
	配管・ラックルート	●			1階EPSまで 引き込み配管はFEP30×2 機械室床突き出し
情報	配線			○	
	端子台			○	機械室壁想定
	機器			○	
セキュリティ	配管・ラックルート	●			1階EPSまで 引き込み配管はFEP30×2 機械室床突き出し
	配線			○	
	機器			○	
空調	配管			○	
	屋外機器			○※	※天井カセット型を選定ください。天井工事の前に機器設置工事調整が必要です。
	冷媒管			○※	単相1.5kW程度×2 想定 ※指定色塗装としてください。
換気	配線			○	
	機器	○			24時間 分電盤面に手元スイッチ
給排水	給水	-		-	無し
	空調ドレン排水管			○	

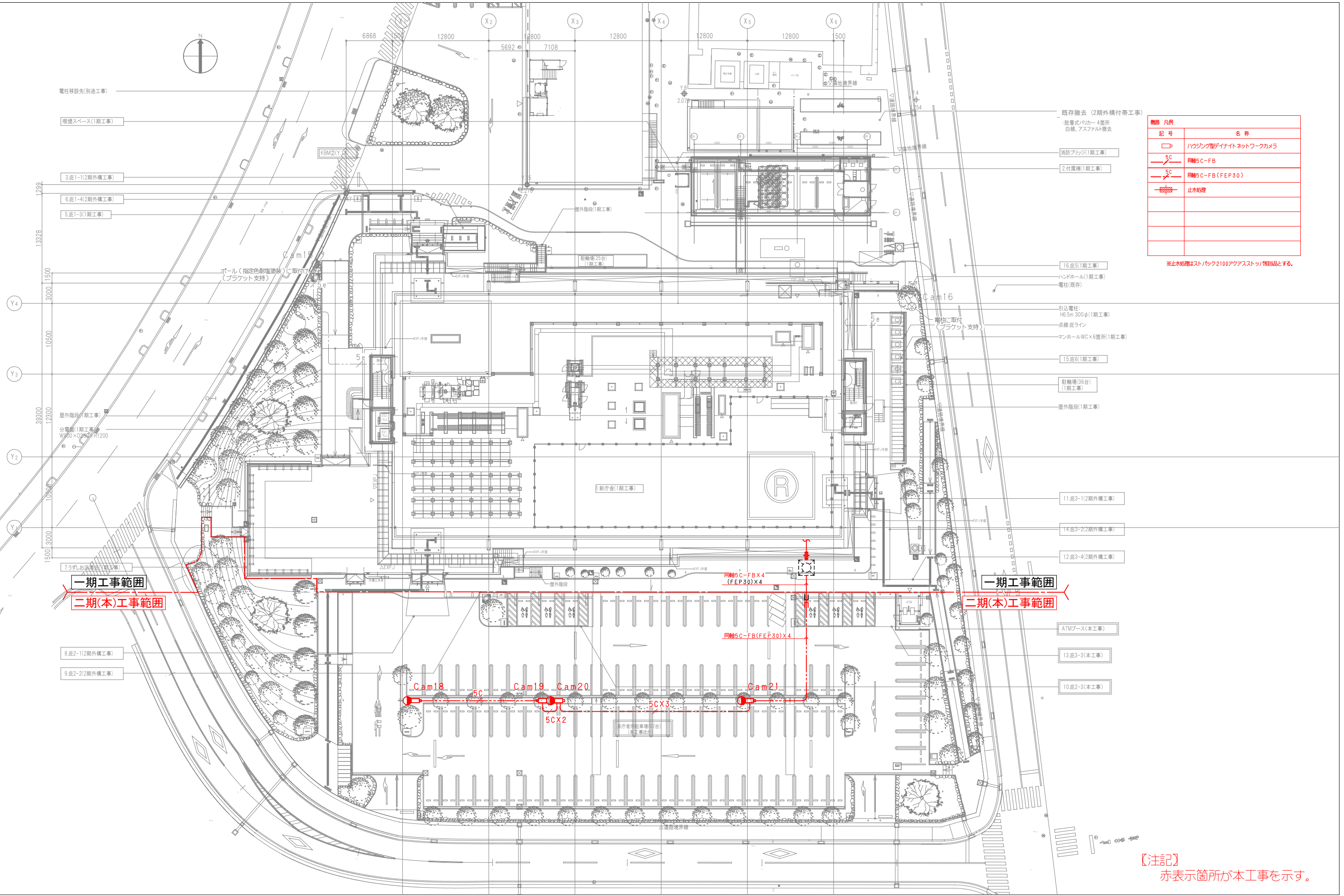
記号凡例	
記号	名称
	分電盤
	端子盤 (別途工事)
	制御盤 (建築工事)
	照明器具
	照明器具
	照明器具 ダウンライト
ATM室内蔵 直流電源装置(OT60/100-200/24 DM P 60W G2相当品)	
ATM室内蔵 調光用コントローラー (Brightlight LEDLINE E2 TUNABLE CONTROLLER 相当品)	
●	タンブラスイッチ 2P15A×1
●	タンブラスイッチ(オンピカ) 2P15A×1
⓪	壁付コンセント 2P15A×2 E付
	換気扇 (設備工事)
	ケーブル配線
	露出配管配線
	地中埋設配管配線
注記	
1. 図中、特記なき配線は下記の通りとする。	
	VVF2.0-3C (1Cアース) (E19)
2. 図中記号は、下記の通りとする。	
T3: タイマー3ON・OFF	

【注記】  
赤表示箇所が本工事を示す。









前田建設・古成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体		本部	特記			株式会社内藤廣建築設計事務所	一級建築士 第159126号 内藤 廣	縮尺 A1= 250 A3= 500	件名 鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事（電気工事）
前田建設工業株式会社 古成建設株式会社 NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES		担当				前田建設工業株式会社関西支店一級建築士事務所	一級建築士 第350612号 武 秀匡	完成年月日	図面名称 監視カメラ設備 外構平面図
							設備設計一級建築士 第4350号 武 秀匡	図面番号 E - 016	







